

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	震度情報ネットワークシステムの整備に必要な経費			担当部局	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課		課長 荒竹 宏之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条、第6条、第8条、14条、第15条、第23条			関係する 計画、通知等	地方公共団体が設置する震度計の具体的な配置基準				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が設置している震度計の老朽化(約2,500台)を踏まえ、安定的かつきめ細かな震度観測、観測データの確実な伝送ができるよう、機器を更新するとともに、それにあわせ、波形データの保存容量の拡充・伝送の自動化、断線時の副回線への切替機能の追加、ネットワークの光回線化による伝送データの大容量化等を行い、ネットワーク全体の機能を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各道府県が行う震度情報ネットワークの機能強化事業を対象に、下記により補助金の交付を行う。 補助対象事業及び補助率 ネットワーク回線の切替等(消防庁-都道府県間):10/10 ネットワーク回線の切替等(震度計-都道府県間):1/2 機器の機能強化:1/2								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0		
		補正予算	-	-	6,354	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	6,354			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 6,354	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	6,354	0		
	執行額				0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	-	0						
活動内容 (アクティビティ)	都道府県を対象に、補助金を交付する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	道府県のネットワークの光回線化	ネットワークの光回線化を行った道府県数	活動実績	道府県数					
			当初見込み	道府県数				46	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	道府県の補助金交付決定額の合計/補助金を交付した道府県の数			単位当たり コスト	億円/道府県				1.2
				計算式	億円/道府県			57.1億円/46道府県	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	震度情報を迅速かつ遺漏無く把握することが出来る 道府県数を46道府県にする。	震度情報を迅速かつ遺漏無く把握することが出来る 道府県数		成果実績	道府県数			年度	4
			目標値	道府県数					46
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	-						
		施策	政策評価書 URL	-					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評 価 に 関 す る 説 明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	都道府県消防防災・危機管理部局長会からの要望を反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	防災基本計画において国及び地方自治体は震度情報ネットワークを維持・整備するよう努めることが定められている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	平成21年度国庫補助により整備された震度計や都道府県サーバについて、整備から10年が超過し、今後、部品の製造停止等により修繕による対応が困難となることから、更新を行う必要がある。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	防災基本計画において国及び地方自治体は震度情報ネットワークを維持・整備するよう努めることが定められており、当該事業を行う地方自治体を補助対象とすることは妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	防災基本計画において国及び地方自治体は震度情報ネットワークを維持・整備するよう努めることが定められているので、応分の負担をするのは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当補助事業では、平成21年度に行った同様の補助事業で設定していた補助基準額を基準とし、さらに直近の見積額を反映して基準額を設定したものであるため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱において補助金の交付については法令の定めに従う旨規定されていることから、地方自治法に定める手続きに基づいて契約するため、その契約に基づく支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	平成21年度に行った同様の補助事業で補助対象とした事業に加え、今回新たにISDN回線の終了に伴う光回線化を対象としたものであり、補助事業の対象は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用率は小さい。 (交付決定残額(641,575,290円)／予算額(6,353,750,000円)=10.09%)
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地元・関係機関との調整、設計段階で、地域の実情に応じた震度計設置場所の検討や適切な通信回線の選定に係る市町村等との調整、震度計の機能を最大限発揮するための都道府県サーバの改修に係る検討に予定以上に時間を要することが判明し、年度内の工事完了が困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付要綱において補助金の交付については法令の定めに従う旨規定されていることから、地方自治法に定める手続きに基づいて契約するため、その契約に基づく支出は合理的である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	適正に実施している。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
<p>・道府県のネットワークの光回線化に係るアウトプット、アウトカム指標が「光回線化を行った道府県数」、「震度情報を迅速かつ遺漏なく把握できる道府県数」とされているが、消防庁一道府県間の光回線化に伴う効果と、その評価がわかりにくい。また、機器の機能強化に伴う効果についての評価測定の工夫も不足しているように思われる。</p> <p>・消防庁一都道府県間の光回線化を消防庁の直営ではなく、各都道府県ごとの補助事業で実施されており、各都道府県がそれぞれ契約した事業者により通信の差異や不具合への対応の差異等が生じないよう検証し、評価・記述する必要はないか。</p>				

行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁一道府県間の光回線化及び機器の機能強化に伴う効果の評価測定について、関係省庁とも連携しながら今後検討する。 ・消防庁一都道府県間の光回線化については、消防庁が定める仕様にもとづいて同一の回線により整備することを補助条件としており、今後適切な事業執行を確認する。 			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

金額 6,354百万円

- ・ネットワーク回線の切替等
- ・機器の機能強化



46道府県

金額 6,354百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)